

事務事業名		高齢者予防接種事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり						担当係	成人保健係	担当課長名	片柳利幸		
	施策	1 心と体の健康づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 健康づくりの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	7002	一般	4	1	2	高齢者予防接種事業	任意的事業・義務的事业	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～ 年度			根拠法令 条例等	予防接種法 佐野市高齢者予防接種費用助成要綱	実施方法	一部委託				
							事業分類	健診・予防事業					
								リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	1-5					

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
予防接種法に基づき、65歳以上の対象者に対してインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の予防接種を、佐野市内及び県内外医療機関での個別接種により行う事業である。 契約外の介護施設等に入所し、当該施設にて接種する場合は、申請により助成する。 高齢者インフルエンザ予防接種は、平成25年度より県内相互乗り入れを開始。高齢者肺炎球菌感染症は、平成26年10月に定期接種となり、県内相互乗り入れを開始。		事務内容 ・高齢者肺炎球菌予防接種(実施期間:10月1日～3月31日) 3月～4月:医療機関との委託契約及び予診票配布等、事前準備 市ホームページ及び広報さのに案内記事の掲載 対象年齢の方へ受診券作成と発送 5月～実施医療機関への委託料支払い事務及び接種者管理(接種歴入力)事務 ・高齢者インフルエンザ予防接種(実施期間:10月1日～2月29日) 8月～10月:医療機関との委託契約及び予診票配布等、事前準備 市ホームページ及び広報さのに案内記事の掲載 11月～実施医療機関への委託料支払い事務及び接種者管理(接種歴入力)事務						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		市内実施医療機関数	箇所	71	70	71	71	
		市内実施介護老人施設数	箇所	8	10	13	13	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
高齢者インフルエンザ予防接種は、満65歳以上及び60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者 高齢者肺炎球菌予防接種は、当該年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者あるいは60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		高齢者インフルエンザ予防接種対象者	人	31,867	33,781	34,965	35,628	
		高齢者肺炎球菌予防接種対象者	人	-	6,937	6,766	7,138	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
インフルエンザや肺炎球菌感染症の個人の発病又は重症化を防止し、そのまん延を防止する。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		高齢者インフルエンザ予防接種受診率	%	51.3	49.9	48.8	55.0	
		高齢者肺炎球菌予防接種受診率	%	-	40.6	34.4	54.3	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
市民が健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合(成果指標より)	%	73.8	75.8	73.6	77.0	78.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)			
			国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	52,633	65,738	73,320	89,619						
			事業費計(A)	千円	52,633	65,738	73,320	89,619	0					
			事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					消耗品費	32	共済費・賃金	152	消耗品費	35	消耗品費	46		
					印刷製本費	125	消耗品費	26	印刷製本費	281	印刷製本費	278		
業務委託料	49,700	印刷製本費			248	役務費	347	役務費	390					
扶助費	186	役務費			356	業務委託料	69,513	業務委託料	85,571					
繰出金	2,590	業務委託料			61,969	扶助費	150	扶助費	264					
		扶助費	180	繰出金	2,994	繰出金	3,070							
		繰出金	2,808											
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3								
	のべ業務時間	時間	210	210	967	967								
	人件費計(B)	千円	817	828	3,765	3,765	0							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	53,450	66,566	77,085	93,384	0							

事務事業名	高齢者予防接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高齢者におけるインフルエンザの集団感染や症状の重篤化が社会問題化したため、予防の観点から平成13年11月予防接種法に高齢者インフルエンザ予防接種が追加された。また、肺炎はわが国の死因第3位であり、その中でも高齢者が多い。肺炎のうち、肺炎球菌によるものが1/4~1/3を占めるため、予防の観点から平成26年10月予防接種法に高齢者肺炎球菌予防接種が追加された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢社会化に伴い65歳以上の対象者数が増加している。 平成25年10月より高齢者インフルエンザ予防接種の県内相互乗り入れを開始。 平成26年10月より高齢者肺炎球菌予防接種が定期接種化され県内相互乗り入れを開始。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高齢者肺炎球菌予防接種について、平成26年10月から平成30年度までの経過措置により対象者が選定されているが、その選定区分が分かりづらいという意見が市民からある。また、定期接種開始以前に接種歴がある者は、なぜ対象外になるのかという意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	個人予防に重点を置いて、「自分の健康は自分で守る」という意識改革や啓発を図るため、発症前の予防が大切であるという観点で有効性や費用について掲載したチラシを作成し、高齢者の集まる事業での配布や市広報紙等の媒体への掲載を行なった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症に対する正しい知識を深めてもらい、予防接種を受け、健康づくりに取り組んでもらうことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	予防接種法及び同法施行令に、市町村長が市民に対して実施することが規定されているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	予防接種法施行令に、対象者年齢が規定されているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	高齢者インフルエンザ予防接種や高齢者肺炎球菌予防接種は、定期接種のB類疾病であり、個人の発症またはその重症化を防止し、そのまん延の予防のため実施するが、疾病予防や医療費削減等の意義から予防接種の周知啓発を行うことにより、接種率の向上に結びつくと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	予防接種業務は、医療機関委託であり、職員の業務は契約事務、予診票作成等事前準備、結果の健康管理システムへの入力及び医療機関との連絡、支払事務のため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	接種料金は、高齢者インフルエンザ予防接種が4,650円、受益者負担金1,000円、高齢者肺炎球菌予防接種が8,350円、受益者負担金4,000円である。負担額については、佐野市医師会との協議や県内他市の受益者負担額の状況を勘案し、調整を図っているため、適正と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	廃止した場合、感染症の流行と重症化による医療費の増加及び死亡者の増加により、社会全体へ及ぼす影響は大きいと考えられる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 「自分の健康は自分で守る」という市民の意識改革や啓発を行うとともに周知や勧奨方法を見直す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	個人予防に重点を置いて、意識改革や啓発を図るため、予防接種の意義やその有効性等、また接種時期や助成対象時期等を掲載したチラシの作成と広報紙等への掲載を行なう。 肺炎球菌については、個別通知などにより、周知啓発を図り、接種率の向上を図る。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	